

平成14年度 事業報告書

財団法人 東京都駐車場公社

平成15年5月

目 次

第 1	概 要	1
第 2	公益普及事業	2
第 3	基本財産組入金	5
第 4	駐車場事業	6
第 5	駐車場整備基金事業	13
第 6	道路管理事業	14
第 7	都有地管理業務受託事業	17
第 8	公社の機関等	18

第1 概要

当社は、昭和 35 年の設立以来公益法人として、都内における駐車場の発展、改善に寄与するとともに、道路管理事業の遂行を補完し、都市機能の維持増進に貢献することを目的として、これまで着実にその役割を果たしてきた。

平成 14 年度は、4 月に東京都道路公社と管理部門を統合し一層の事務効率化を図るとともに、事業計画と予算に基づき更なる経営改善に取り組み成果をあげた。

第一に、駐車場事業の収益をもとに、公益事業を積極的に取り組んだ。

東京都の「TDM(交通需要マネジメント)東京行動プラン」,「スムーズ東京 21」に協力するため、公益法人としての特性を生かし、民間駐車場の協力を得て、インターネットや携帯電話による駐車場位置情報や空き情報の提供(s-park)の充実を図った。アクセス件数は月 2 万 3 千件に及んでいる。

平成 15 年 2 月には、民間企業の協力を得て s-park を活用して、東京都と協同で IT カーナビによる駐車場への案内・誘導システムを試行し、違法駐車解消に取り組んだ。

また、駐車場に関する調査・研究、「東京ふれあいロード・プログラム」(道路の里親制度)への支援、各種イベントへの協賛等公益法人として広く社会に貢献した。

第二に、経営安定のため事業の見直しに努め、堅実に収益を確保した。

公社の中心的事業である駐車場事業は、秋葉原駅前第二駐車場等大規模駐車場の廃止や淀橋市場練馬分場駐車場など普通財産駐車場の都への返還を開始するなど厳しい経営環境にある。

しかし、都有未利用地を活用して新規駐車場の開設や既設駐車場の利用増に向け全力で取り組んだ結果、堅実に収益を確保した。

駐輪場受託事業については、地域性の強い事業のため、区による民間への委託が定着化してきている。このような状況を踏まえ、平成 14 年度末に葛飾区駐輪場、江戸川区保管所、板橋区の放置自転車撤去業務から撤退した。

一方、職員の給与引き下げや管理コストの縮減にも努め、経営改善に取り組んだ。

第三に、お客様サービスの向上に取り組んだ。

平成 13 年度実施した顧客満足度調査結果をもとに、お客様サービスの向上のため、接遇を「おもてなし」にまで高める実践型研修を専門家により全職員に実施した。この研修を生かし朝礼の励行に取り組むなど、各駐車場のお客様への対応が改善された。

また、精算機や車上荒らしのための防犯対策として、防犯カメラの設置などに取り組んだ。

平成 14 年 11 月に承認された補正予算による八重洲・昭和通りの都営駐車場を明るく使いやすくするための施設再生改善工事は、平成 15 年 3 月計画どおり完了した。

第2 公益普及事業

駐車場事業による収益を基に、東京都の「TDM (交通需要マネジメント)東京行動プラン」及び「スムーズ東京21」に積極的に協力するため、公益法人としての特性を生かし、民間企業の協力を得て、インターネット及び携帯電話で都内約3,700場の駐車場位置情報及び約260場の空き情報の提供 (s-park サービスの提供)を行った。

加えて、新たな駐車場案内誘導策としてs-park サービスのシステムを活用し、「IT カーナビ駐車場案内誘導システム」の実用化に向けた試行を実施した。

また、東京都と民間各社等が官民一体となって実施した新宿駅西口広場のバリアフリー化に積極的に協力するなど、公益普及事業の充実に取り組んだ。

事業総括表

事業区分	事業細目	事業費	会計区分
公益普及事業	(1) 駐車場の有効活用と道路の渋滞解消対策 (2) 路上工事情報の提供 (3) 調査研究事業 (4) うるおいのある歩行者空間の創出 (5) 民間駐車場経営相談事業 (6) 協賛助成事業	127,342 千円	一般会計 公益普及の部

主な事業

1 駐車場の有効活用と道路の渋滞解消対策

s-park サービスの充実 (駐車場位置情報、空き情報の提供)

s-park サービスにより、インターネット及び携帯電話で提供している駐車場位置情報を3,200場から3,700場に充実するとともに、パーク24、リパーク、アイポスネットに加え、新たに町田市及びアマノの協力を得て、空き情報を約200場から約260場に拡充した。

平成14年度のアクセス件数は、前年度に比べ約12万件増、年間約28万件、1ヶ月約2万3千件である。

ITカーナビ駐車場案内誘導システムの試行

東京都の「TDM 東京行動プラン」への協力の一環として繁華街の交通混雑を解消するため、都市計画局と協同でs-park サービスを活用した「ITカーナビ駐車場案内誘導システム」を開発し、実用化に向けた試行を行った。

- ・ 試行期間 平成15年2月17日から3月31日まで
- ・ 実施地区 渋谷、新宿、池袋、町田駅周辺の4地区
- ・ 対象駐車場数 約700場 (約4万台収容)
- ・ 対象者 通信対応カーナビを所有し、情報プロバイダに会員登録している利用者
- ・ 情報プロバイダ モネ@NAVI、インターナビ・プレミアムクラブ、カーウィングスの3サービス

2 路上工事情報の提供

インターネットで、環状七号線、明治通りなど、都道 11 路線の路上工事情報を 2 箇月毎に更新し、提供した。平成 14 年 6 月からは、蔵前橋通り及び四ツ目通りを追加し、計 13 路線の路上工事情報を提供した。

平成 14 年度のアクセス件数は、前年度に比べ 2,500 件増、年間約 12,000 件である。

3 調査研究事業

(1) 空き情報の有効活用に向けたカーナビによる駐車場案内 誘導システムに関する検討調査

s-park サービスによる空き情報の提供を検証し、課題を整理した上で、空き情報の有効活用を図るIT カーナビによる駐車場案内 誘導システムの開発に向けて検討 調査を行った。

(2) 秋葉原交通計画調査

秋葉原地区再開発にあたり、千代田区、東京都、国、駐車場公社で構成する「秋葉原交通計画検討委員会」の検討を経て、平成 13 年度及び 14 年度に千代田区とともに実施した調査結果をまとめた。

主な内容は、秋葉原地区の特性を生かした駐車場案内、誘導システムや街づくり、動線計画の提案を盛り込んだものである。

(3) 駐車場管理「運営マニュアル」の作成

東京都内における民間駐車場の発展、改善に寄与するために、駐車場の経営者、管理者及び駐車場開設予定者に対する適切な管理・運営方法の支援となるマニュアルを作成した。

4 うるおいのある歩行者空間の創出

平成 15 年 3 月東京都と民間各社等が協議し、官民一体となって実施した新宿駅西口広場のバリアフリー対応工事が完了した。公社は多目的トイレ(だれでもトイレ)を設置し新宿区に寄贈するとともに、大型で内照式の駅周辺案内図を設置するなど、バリアフリー対応工事に積極的に参加協力した。

また、都と新宿西口振興会と共同で新宿駅西口広場に設置しているフラワーポットを維持管理し、快適でうるおいのある歩行者空間の創出に取り組んだ。

5 民間駐車場経営相談事業

民間駐車場の設置、経営を支援するため、駐車場開設の手順、関連制度の仕組み、経営見通しなどに関する無料相談 111 件を実施した。

6 協賛助成事業

(1) 三宅島・新島・神津島災害復旧・復興パネル展の共催

災害復旧・復興支援のため、東京都、(財)東京都島しょ振興公社等と共催して、平成14年5月5日から9日まで新宿駅西口広場イベントコーナーで201枚のパネル展を行った。災害復旧・復興の果敢な取り組みとインフラ事業を中心としたパネル展示や火山灰等の実物展示のほか、三宅島「木遣太鼓」の演奏や新島・神津島をはじめとする伊豆諸島、小笠原諸島の観光キャンペーン等を実施した。期間を通じて総数約20,000人が来場した。

【三宅島、新島、神津島災害復旧・復興パネル展実行委員会(5団体)】

東京都建設局、総務局、(財)東京都駐車場公社、(財)東京都島しょ振興公社、日本赤十字社東京都支部

【協賛団体(10団体)】

(財)東京都福利厚生事業団、警視庁、消防庁、伊豆七島観光連盟、東海汽船(株)、三宅島神着郷土芸能保存会(木遣太鼓)、いしのだなつよ(神津島出身シンガーソングライター)、三宅村、新島村、神津島村

(2) 東京ふれあいロード・プログラム(道路の里親制度)に対する支援

東京都は、道路の清掃や美化活動を地域の住民や企業などの団体等と都、地元自治体が協力し推進していく「東京ふれあいロード・プログラム」の試行を行った。公社はこの事業に積極的に参加協力し、東久留米フラワーネットワーク等7団体に対し、サイン(案内板)の制作や団体等の活動に係る費用の支援を行った。

(3) 「道の日」行事の共催

1986年に制定された「道の日」の記念行事を東京都と共催し、8月2日から12日まで行った。

行事の内容は、道路標語の募集及び入選者の表彰、道路功労者の表彰の他、武蔵野の路クイズウォークを実施するとともに、新宿駅西口イベントコーナーにおいて「いい道路^{みち} いい都市^{まち} いい生活^{くらし}」と題してパネル展やノベルティーの配布を行った。

(4) 江戸開府400年事業への参加協力

江戸開府400年事業に協力参加するため、ロゴマークを申請し承認を得た。平成14年度は、公社のホームページにロゴマークを掲載し、江戸開府400年事業の広報宣伝活動を行った。

今後、公社で実施する公益事業や新宿駅西口広場イベントコーナーでの催事等に利用していく。

(5) 自治体による再生自転車海外譲与事業に対する支援

14の地方自治体等で構成される「再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)」では、放置自転車を再生し、発展途上国へ譲与している。公社はこの事業に対し、自転車の修理費及び海外輸送費の一部を負担し、支援を行った。

(6) 新宿駅西口広場イベントコーナー収益金の寄付

イベントコーナーでチャリティーを目的として東京都交響楽団による「障害者のためのふれあいコンサート」支援のためのミニコンサート等を実施し、販売催事等の収益金の一部を寄付した。

(7) 建設防災ボランティア団体支援

東京都建設防災ボランティア協会に対し、ボランティア活動保険や活動に必要な物資等の調達に要する経費について支援した。

(8) 交通安全運動支援

会社の管理する駐車場のうち違法駐車のリッカー移動での収容を受け入れている駐車場所在地の新宿交通安全協会等9箇所に対し、毎年行われている交通安全運動に協力するため支援を行った。

第3 基本財産組入金

事業総括表

事業区分	事業細目	事業費	会計区分
基本財産組入金	(1) 基本財産組入金	23,000 千円	一般会計 公益普及の部

主な事業

1 基本財産組入金

社会的信用・担保力の増加を図るとともに、財政基盤を強化するため、基本財産を2,300万円積み増しし、4億4,300万円とした。(うち、東京都出せん金100万円)

第4 駐車場事業

民間でもできる駐車場は民間も参画して競い合い、公益上必要な駐車場は公社が担うという方針に基づき、普通財産駐車場の順次返還を開始するなど、駐車場事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中で、違法駐車を解消し道路交通の円滑化や経営の安定化を図るため、道路予定地などを活用した駐車場の新設や既存駐車場の利用促進に積極的に取り組んだ。

また、秋葉原駅前駐車場は、秋葉原地区再開発事業のために平成13年10月をもって廃止された。しかし、中核駐車場が整備されていないことから、同地区の交通対策として再開発事業を行っている企業等に協力を積極的に働きかけ、暫定駐車場を設置し、管理運営に努めている。

また、お客様サービスの向上のため、接客を「おもてなし」にまで高める実践型研修を実施し、朝礼の励行など顧客満足度を高めるための取り組みを行った。

事業総括表

(会計別事業別)

事業区分	事業細目	収入金額	会計区分
1 直営駐車場事業 (180 場 8,865 台)	(1)直営駐車場事業	3,571,173 千円	一般会計 直営駐車場事業の部
2 都営駐車場事業 (8 場 1,411 台)	(1)都営駐車場事業	1,152,969 千円	都営駐車場事業特別会計
3 管理受託駐車場事業 (4 場 556 台)	(1)庁有車駐車場管理 受託事業	85,961 千円	管理受託駐車場事業特別会計
4 付帯駐車場事業 (14 場 2,108 台)	(1)付帯駐車場事業	508,638 千円	付帯駐車場事業等特別会計
合 計		5,318,741 千円	

<参考> 事業 財産別駐車場一覧

(平成15年3月末)

事業区分	場数	台数	財産区分	場数	台数	備考
直営駐車場	180	8,865	普通財産	45	1,936	丸ノ内鍛冶橋、笹塚など
			行政財産	27	1,440	秋葉原駅前(立体)、西新橋4など
			都道占用	90	4,379	西新宿第四、高円寺、丸山など(高架下) 南新宿など(道路予定地)
			公社所有	3	400	錦糸町パークタワーなど
			その他	15	710	新大久保駅前、中台など
都営駐車場	8	1,411	都営	8	1,411	八重洲、板橋四ツ又など
管理受託駐車場	4	556	受託	4	556	東京都第一本庁舎など
付帯駐車場	14	2,108	行政財産	10	1,537	都立病院など
			受託	4	571	ハイジアなど
計	206	12,940		206	12,940	

主な事業

1 共通取り組み

(1) お客様サービスの向上

接客研修の実施

平成 13 年度実施した顧客満足度調査結果をもとに、お客様サービスの向上に取り組み、接客を「おもてなし」にまで高める実践型研修を専門家により全職員(400 名)に実施した。この研修を生かし朝礼の励行に取り組みなど、各駐車場のお客さまへの対応が改善された。

加えて、顧客満足度を高めるために CS リーダー制度を設置した。CS リーダーは、職員全員を対象とした接客研修定着化の推進役を担うとともに、お客様の視点で案内看板、案内図の改善を行うなど、顧客満足度を高めるリーダーとして幅広く業務改善に取り組んだ。

駐車場内の防犯対策の強化

直営駐車場では、新たに時間制スペースを導入した上板橋駐車場及び一之江駐車場において、防犯対策として照明の増設及び監視カメラを設置した。また、都営駐車場では、施設再生改善工事の際に精算機周辺及び場内のライトアップをし、防犯対策を実施した。照明ライトアップは計 22 場、監視カメラは計 74 場に設置している。

なお、夜間の巡回を強化するなど、13 年度に引き続き防犯対策に努めた。

駐車場出入口標識の大型化及び国際化に合わせた案内標識の設置

ワールドカップ開催に伴い、外国人を対象とした英語表記の大型看板を丸ノ内鍛冶橋駐車場等 10 場に設置した。

また、秋葉原駅前駐車場(立体)には英語表記に加え、韓国語表記も行った。

(2) 「TDM(交通需要マネジメント)東京行動プラン」への協力

パークアンドライド実施駐車場の拡大

「TDM 東京行動プラン」への協力の一環として、公共交通への転換を促し自動車利用を抑制するためパークアンドライドを導入し、高尾第二臨時駐車場、平和台駐車場、錦糸町パークタワー駐車場、笹塚駐車場計 4 場で引き続き実施した。

平成 14 年度は、新たに東大島駅前駐車場、赤羽岩淵駐車場及び都営板橋四ツ又駐車場で導入し、計 7 場となった。

低公害車割引サービスの継続的实施

平成 13 年 4 月 1 日から低公害車に対する駐車料金割引サービスを実施してきており平成 14 年度も引き続きサービスを実施した。(直営 147 場、都営 8 場)

また、西新宿第四駐車場に設置した電気自動車充電設備で充電サービスを行った。

2 直営駐車場事業

都道等の高架下に設置した駐車場の管理運営を行うとともに、道路予定地、都有未利用地を活用し、暫定的に設置した駐車場の管理運営を行った。平成 13 年度末の駐車場数は、六本木駐車場、南新宿駐車場等 175 場(収容台数 8,804 台)であったが、道路予定地などを活用し駐車場の新設に努め、平成 14 年度末には 180 場(収容台数 8,865 台)を確保した。

特に、平成 13 年 10 月に廃止された秋葉原駅前駐車場は、平成 12 年度約 66 万 3 千台利用されていた。しかし、中核駐車場が整備されていない状況において、1 台でも多く駐車できるように暫定的に臨時立体駐車場等を設置するなど、様々な取り組みを行った。平成 14 年度末の秋葉原駅前の暫定的に設置している駐車場の利用状況は、46 万 3 千台である。

平成 14 年度、東京都に支払った直営駐車場全体での駐車場用地の占用料、土地使用料は約 8 億円である。

(1) 直営駐車場の利用状況

区 分	利用台数	収入金額
時 間 制	2,249,128 台	2,310,729 千円
定 期 制	64,821 台	1,260,444 千円
合 計	2,313,949 台	3,571,173 千円

(2) 駐車場の新設・廃止等

新設駐車場(13 場)

秋葉原駅前駐車場(立体)、練馬三丁目駐車場等 13 場が新設され、収容台数 577 台の増加となった。

廃止駐車場(8 場)

秋葉原駅前第二駐車場、淀橋市場練馬分場駐車場等 8 場が廃止され、収容台数 385 台の減少となった。

このうち、普通財産駐車場返還計画に基づき返還した駐車場は、淀橋市場練馬分場駐車場及び淀橋市場練馬分場第二駐車場(収容台数 155 台)の 2 場である。

定期専用駐車場に時間制スペースを併設(2 場)

一之江駐車場 5 台、上板橋駐車場 4 台計 9 台の時間制駐車スペースを設置した。

時間・定期制駐車場の時間制スペースの拡大(2 場)

新月陸橋駐車場 12 台、赤羽岩淵駐車場 1 台計 13 台の時間制駐車スペースを確保した。

駐車台数の拡大(5 場)

駐車場用地の借り増しやデッドスペースの見直しを行った結果、船堀橋西駐車場、鹿浜駐車場等 5 場において計 53 台を拡大した。

駐車台数の縮小(7 場)

駐車場用地の一部返還等に伴い、丸ノ内鍛冶橋駐車場、江東新橋駐車場等 7 場において計 177 台の減少となった。

丸ノ内鍛冶橋駐車場の存続

丸ノ内鍛冶橋駐車場は、赤字を解消するために平成 13 年 12 月 31 日をもって普通車 50 台分のスペースを残し返還することとなり、普通車専用駐車場として存続させる予定であった。

しかし、(社)東京バス協会等から大型バスの駐車場存続について強い要望があり、東京都と検討した結果、大型バスの駐車場確保が東京の観光振興に重要な課題であることを踏まえ、収支改善を図ることを前提に平成 14 年度以降も大型バス 20 台分の受入れを継続することとした。

収支改善については、利用料金の改定、夜間を無人管理とするなど経費削減に努めた。(社)東京バス協会はバス会社へ利用増を図るために働きかけを行っている。

利用料金	改定前	最初の 1 時間 2,000 円	以降 30 分まで毎 1,000 円
(大型バス)	改定後	最初の 1 時間 2,800 円	以降 30 分まで毎 1,400 円

3 都営駐車場事業

東京都駐車場条例(昭和 33 年 10 月 1 日)に基づき設置された都営八重洲駐車場等 7 場(収容台数 1,211 台)に加え、平成 14 年 4 月 1 日に新規開場した都営板橋四ツ又駐車場(収容台数 200 台)の計 8 場(収容台数 1,411 台)について適正な管理運営を行った。

また、都営八重洲駐車場及び昭和通り 4 場では、施設再生改善工事を行い、より一層利用しやすい駐車場を目指し、イメージアップを図った。

東京都に支払った施設改修費充当金は約 1 億 5 千万円である。

(1) 都営駐車場の利用状況

区 分	利用台数	収入金額
時 間 制	563,679 台	575,753 千円
定 期 制	12,806 台	577,216 千円
合 計	576,485 台	1,152,969 千円

(2) お客様サービスの向上

施設再生改善工事

平成 14 年度末に都営八重洲駐車場及び昭和通り 4 場において、明るく分かりやすい入口、明るく清潔なトイレ、明るく使いやすい駐車場へイメージアップし、お客様が安心して利用しやすいように施設再生改善工事を完了した。

- ・ 駐車場出入口のライトアップと標識の大型化
- ・ 明るく使いやすいサイン表示(都営 5 場の駐車場案内図の統一)
- ・ 柱と車路を明確に区別するためのカラーリング
- ・ 車椅子用昇降機の設置(バリアフリー化) 等

駐車場設備工事の完了

経年劣化した施設の改修と防災無線、ラジオ再放送設備等の設置を平成 7 年度から随時実施してきたが、平成 14 年度に都営東銀座駐車場の改修等を行い全場完了した。

(3) 管理運営の効率化

- ・平成14年4月1日から都営東銀座駐車場において無人精算機を導入し、配置人員を3名削減、管理運営の効率化を図った。
- ・平成14年4月1日から都営三田駐車場で常駐の駐車場管理委託を廃止し、無人管理とした。

4 管理受託駐車場事業

東京都第一本庁舎駐車場（収容台数232台）、東京都第二本庁舎駐車場（収容台数209台）、都議会議事堂駐車場（収容台数109台）、都庁大型車駐車場（収容台数6台）計4場（収容台数556台）の適正な管理運営を行った。

【利用状況】 利用台数 136,405 台
収入金額 85,961 千円

5 付帯駐車場事業

(1) 都立病院等駐車場管理運営

広尾病院駐車場、墨東病院駐車場等都立病院駐車場7場（収容台数1,325台）及び東京芸術劇場駐車場等3場（収容台数212台）計10場（収容台数1,537台）の管理運営を行った。

都立病院等駐車場の収支改善のため利用改革を積極的に働きかけ、サービス券の精査を行うとともに無料駐車時間の短縮を実現した。

利用状況

区分	利用台数	収入金額
時間制	1,283,129 台	391,845 千円
定期制	1,484 台	29,627 千円
合計	1,284,613 台	421,472 千円

廃止駐車場

東京都現代美術館駐車場は、施設管理団体が自主運営することとなり、平成15年3月31日をもって撤退した。

(2) 業務受託駐車場の管理運営

業務受託駐車場として新宿モノリス駐車場、東京都健康プラザ「ハイジア」地下駐車場等計4場（収容台数571台）を受託し、収支の改善に向けて関係団体と協議を行った。

その結果、東京都現代美術館駐車場は、施設管理団体が自主運営することとなり、平成15年3月31日をもって撤退した。

(3) 清涼飲料水自動販売機の設置運営

駐車場内に清涼飲料水自動販売機を設置し、お客様サービスの向上を図った。

・ 既設	14 場	18 台 (H14.3.31 現在)			
・ 新設	6 場	11 台			
・ 撤去	2 場	2 台	合計	18 場	27 台 (H15.3.31 現在)

6 自転車駐輪場事業

自転車対策は、地域性の強い事業のため、多くの区や市が駐輪場の管理、放置自転車の撤去作業を民間委託している状況を踏まえ、公社は関係機関と調整を図りつつこれらの業務から順次撤退を開始した。

平成 14 年度末をもって、葛飾区駐輪場 1 場、江戸川区保管所 2 場及び板橋区の放置自転車撤去業務から撤退した。

(1) 直営駐輪場事業

直営駐輪場の利用状況

区 分	利用台数	収入金額
時 間 制	207,992 台	20,090 千円
定 期 制	8,828 台	32,387 千円
合 計	216,820 台	52,477 千円

お客様サービスの向上

平成 14 年 9 月 1 日から浮間舟渡駅自転車駐車場の料金を近隣の駐輪場料金に合わせて引き下げた。

(2) 駐輪場の業務受託事業

駐輪場及び自転車保管所の管理運営業務受託

駐輪場として板橋区及び葛飾区から計 17 場（収容台数 8,545 台）、保管所・集積所として板橋区及び江戸川区から計 18 場（収容台数 13,330 台）の管理を受託し、適正な管理運営を行った。

業務受託事業の収入金額は、338,878 千円である。

放置自転車の撤去業務受託

板橋区の放置自転車の撤去業務を受託し、放置自転車の解消と道路交通の円滑化や安全確保を図った。

受託業務からの撤退

各区とも、入札により民間業者へ委託する方向で準備を進めており、公社は平成 15 年 3 月 31 日をもって次の受託業務から撤退した。

- ・ 受託駐輪場 葛飾区 1 場 1,490 台
- ・ 受託保管所 江戸川区 2 場 1,300 台
- ・ 放置自転車撤去業務 板橋区

第5 駐車場整備基金事業

都内の駐車場問題を解決するため、平成3年に都と特別区の共同事業として「東京都・特別区駐車場整備基金」を公社に設置し、現在までに11,877台分419億円の融資あっせんを行った。

平成14年度からは、変動金利制の導入、融資あっせん対象の拡大、高金利時の既借受者に対する借換制度の導入など新たな整備基金制度となった。

事業総括表

事業区分	事業細目	事業費	会計区分
駐車場整備基金事業	(1)駐車場整備基金融資あっせん事業 (2)駐車場整備基金利子補給事業 (3)制度運営・広報普及事業	318,702千円	駐車場整備基金特別会計

主な事業

1 駐車場整備基金融資あっせん事業

平成13年度に利用実績の向上に資する制度改革を行い、平成14年7月1日から受付を開始した。

(1) あっせん	一般融資(民間対象)	1件、32台分(100,000千円)	
	特別融資(第3セクター対象)	0件	計 1件
(2) 借換制度利用 (金利変更)	一般融資	10件	
	特別融資	7件	計 17件

2 駐車場整備基金利子補給事業

(1) 一般融資あっせん	10件(11,938千円)	
(2) 特別融資あっせん	7件(206,176千円)	計 17件(218,114千円)

3 制度運営・広報普及事業

- (1) 平成14年度からの新たな駐車場整備基金制度の周知のため、JR山手線車内広告、新聞記事掲出等の広告宣伝活動を行った。また、公社及び各区のホームページ、各区報へも情報を掲載した。
- (2) 渋滞対策、違法駐車対策として、駐車場への誘導案内の為に各区からの要請に基づき、駅周辺や繁華街の「地域別駐車場マップ」を作成し、配布した。作成にあたっては、各区毎に見直しを行い、39地域を38地域へ、配布部数は利用実績を踏まえて19万部から15万部とした。また、地図の大きさをB4からA4にするなど改善を行った。

第6 道路管理事業

公社は東京都の道路管理事業の遂行を補完する立場から、新宿駅西口広場や環状八号線井荻トンネルなど道路及びこれらに関連する施設の管理業務を受託した。

また、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、東京都が行う行政キャンペーンや公益性のあるイベント、チャリティー販売などを行うとともに公社主催のイベントを実施するなど、賑わいの創出に積極的に取り組んだ。

事業総括表

事業区分	事業細目	収入金額	会計区分
道路管理事業	(1)道路管理事業 (2)土木材料試験事業	788,104 千円	道路管理事業特別会計

主な事業

1 道路管理事業の遂行補完業務

(1) 受託事業

新宿駅西口広場等の運用管理業務受託

新宿駅西口広場や動く歩道等の通行監視及び換気設備、照明設備、防災設備、排水設備等の運用操作と日常・定期点検等の管理業務を受託し、平成14年度は、事業の見直しを実施した。新宿駅西口広場、新宿歩行者専用地下道1号線、同2号線で行っていた業務を統合し、人員を12人削減した。

また、新たに新宿西口歩行者デッキ及び淀橋共同溝・新宿西口東口通路地下横断歩道の点検業務を受託した。

環状八号線井荻トンネルの運用管理業務受託

交通量の多い密集市街地での長大トンネルの安全確保を図るため、換気・粉塵除去設備、照明設備、防災設備、排水設備等の運用操作と日常・定期点検等の管理業務を受託した。

新橋地下自動車道等の設備保守受託

都営宝町駐車場、都営東銀座駐車場等公社が管理する昭和通りの駐車場施設と一体的に管理できることから、新橋地下自動車道等の換気設備、照明設備、防災設備、排水設備等の日常・定期点検等の管理業務を受託した。

平成13年度から受託している日比谷地下自動車道等の管理と合わせて計12箇所の適正な維持管理を行った。

都道管理の連絡業務受託事業

夜間・休日において都道で道路障害が発生した場合の緊急情報連絡業務を東京都から受託し、的確に業務を遂行した。(1,639件)

防音助成の業務受託事業

東京都から受託した「幹線道路の沿道の整備に関する法律」に基づく都道沿道住宅の防音工事助成業務と騒音測定調査業務を実施した。

- ・ 建物調査 299 箇所
- ・ 騒音測定調査 445 箇所
- ・ 防音工事助成 247 戸

(2) 新宿駅西口広場活性化事業

新宿駅西口広場イベントコーナーの管理運営、環境写真の掲出や広場内に設置したコインロッカーの維持管理を行うとともに、新宿駅西口広場の賑わいや活気を創出するために大型プラズマテレビ・可動式電光情報案内板の設置等、広場利用者の利便性の向上を図った。

東京都と民間各社等が官民一体となって実施した新宿駅西口広場のバリアフリー化事業に協力した。公社は多目的トイレ（だれでもトイレ）を設置し新宿区に寄贈するとともに、大型で内照式の駅周辺案内図を設置するなど、快適でうるおいのある歩行者空間の創出に取り組んだ。

新宿駅西口広場イベントコーナーの賑わいの創出

新宿駅西口広場イベントコーナーでは、賑わいの創出を図るため、東京都が行うキャンペーンや公益性のあるイベント、全国各地の観光案内・物産展などを行い、東京の名所、都民の交流の場として多くの人々が訪れている。

平成 14 年度は「三宅島・新島・神津島災害復旧復興パネル展」の開催や公社主催の「夏祭り」などを実施し、イベントのより一層の充実に取り組んだ。その結果、平成 14 年度の催事開催率は対前年度比 7 ポイント増の 92.1%となった。

主な開催イベント

- ・三宅島・新島・神津島災害復旧・復興パネル展

平成 14 年 5 月、災害復旧・復興の取り組みを中心としたパネル展示、火山灰などの実物展示や新島・神津島をはじめとする伊豆諸島、小笠原諸島の観光キャンペーンを行った。約 20,000 人が来場した。

- ・イベントコーナーの夏祭り

平成 14 年 8 月、地域の子供たちを対象とした金魚すくい、輪投げ、おみこしの展示など夏祭りを実施した。約 17,000 人が参加した。

- ・復帰 30 周年記念～琉球弧の沖縄物産展

平成 14 年 4 月、沖縄県が本土に復帰して 30 周年を記念し、ファッションショーを始め、沖縄民謡コンサートを開催し、あわせて県内の物産を販売した。約 25,000 人が来場した。

環境写真広告掲出スペースの貸出

耐震補強を兼ねた超大型の環境写真広告掲出スペースを活用し、「山口貯水池（水道局）」、「ガス博物館（東京ガス）」等明るくうるおいのある環境写真を掲出した。

- ・新宿駅西口 JR 改札正面等 7 基

コインロッカーの管理運営

寄り付き防止とお客様サービスを図るため、コインロッカーの管理運営を行った。平成 14 年 5 月に補助照明設備を 2 灯増設し、平成 15 年 3 月には民間企業の協力を得てコインロッカーの写真を小金井公園（公園協会提供）や多摩動物園のレッサーパンダ（動物園協会提供）に張替え、明るく使いやすくし、利便性の向上を図った。

- ・コインロッカー管理台数 365 個

2 土木材料試験事業

都、区市町村等で実施する建設事業に使用するコンクリート、アスファルト等の土木工事用材料の品質を確保するため、事業施工者等の委託を受け、試験業務を実施した。

【試験項目】

・ コンクリート類	2,153 件
・ アスファルト類	4,514 件
・ 石材類	314 件
・ 金属類	251 件
・ その他	127 件
計	7,359 件

第7 都有地管理業務受託事業

平成13年度に東京都財務局所管の保有財産・処分保留財産の管理業務を受託した。平成14年度からは長期貸付財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、美観・街並み等を保ち、地域の活性化に資するよう適正な管理と活用を行った。

事業総括表

事業区分	事業細目	収入金額	会計区分
都有地管理業務受託事業	(1)都有地管理業務受託事業	144,721 千円	道路管理事業特別会計

主な事業

1 保有財産、処分保留財産の管理

都市機能の維持増進への貢献のため、都有地約 184 万 m^2 の管理業務を受託し、行政需要に供されるまでの間、美観・街並み等を保つため、巡回や草刈を行い、地域の活性化に努めた。

- ・ 保有財産の管理 460 件 1,825 千 m^2
- ・ 処分保留財産 215 件 12 千 m^2

2 長期貸付財産管理業務の新規受託

平成14年4月1日から新たに長期貸付財産のうち長期貸付地の管理業務を受託し、美観・街並み等を保つため、巡回や草刈を行い、地域の活性化に努めた。

- ・ 長期貸付財産の管理 1,337 件 128 千 m^2

3 都有未利用地の有効活用

受託している都有未利用地を有効活用し、神保町クレジットカード専用駐車場等 4 場 (収容台数 91 台) を新規開場した。平成13年度までの開場実績 35 場と合わせて計 39 場となった。

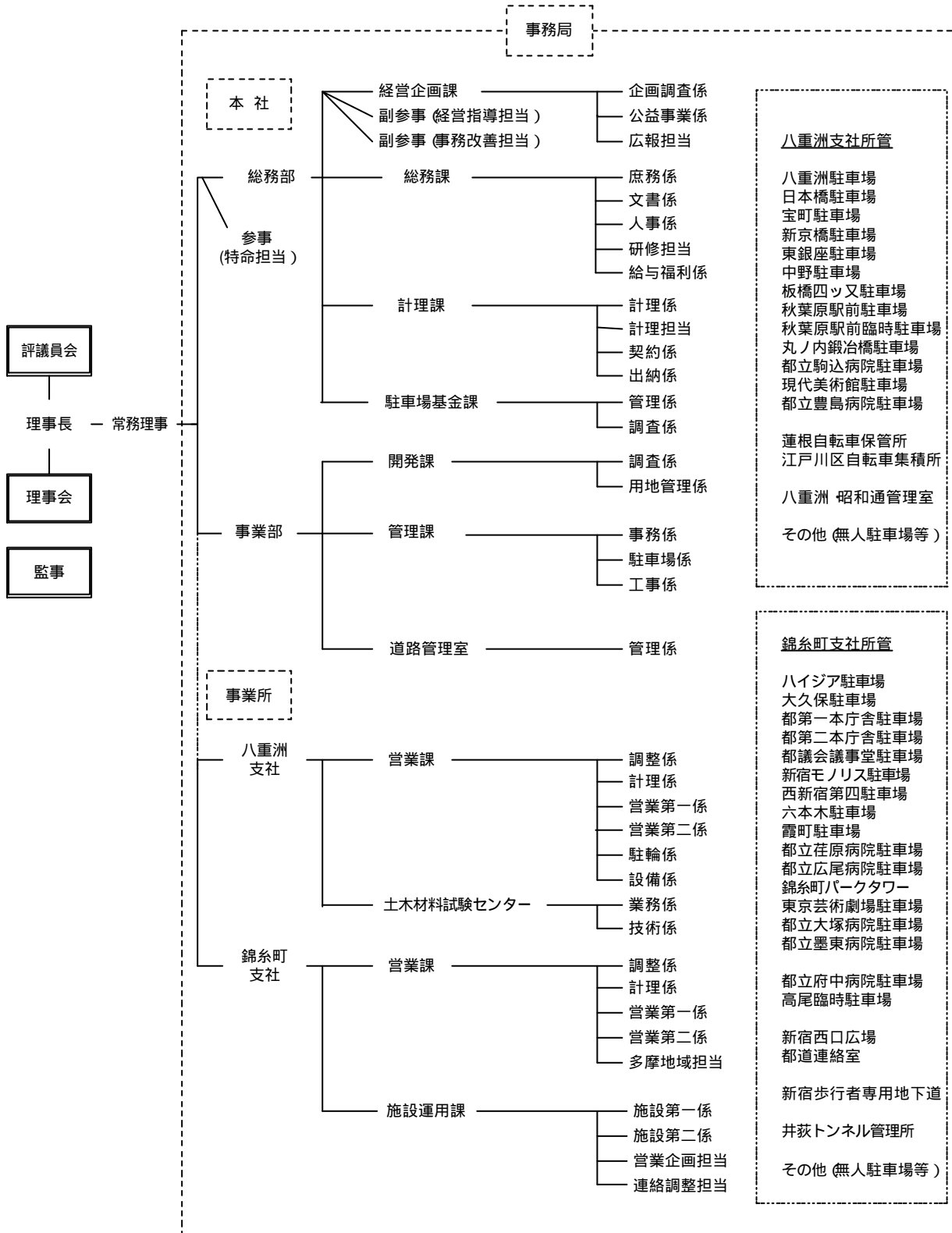
第8 会社の機関等

1 会社の機関

- | | | |
|------------|----------|--|
| (1) 議決機関 | —— 理事会 | ----- 事業計画・予算・事業報告・決算等会社の運営に関する重要な事項を議決する。 |
| (2) 執行機関 | ┌── 理事長 | ----- 会社を代表し、業務を統括する。 |
| | ├── 常務理事 | ----- 理事長を補佐し、担任の業務を処理する。 |
| | └── 理事 | ----- 理事会を構成し、業務の執行を決定する。 |
| (3) 補助執行機関 | ----- | ----- 会社の事務を処理するため事務局を置く。
(2部2支社) |
| (4) 諮問機関 | —— 評議員会 | ----- 理事長の諮問に応じ、会社の運営に関する基本的事項を審議する。 |
| (5) 監査機関 | —— 監事 | ----- 会社の財産及び理事の業務執行の状況等を監査する。 |

2 組織

(平成 15 年 3 月 31 日現在)



3 職員数(定数)

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

所属	職員			派遣職員			定数 計	臨時職員 (実員)	合計
	固有 職員	嘱託 職員	計	都派遣	区派遣	計			
総務部	30	4	34	6	2	8	42	2	44
事業部	19	9	28	0	0	0	28	2	30
八重洲	39	50	89	0	0	0	89	62	151
錦糸町	41	59	100	1	0	1	101	75	176
計	129	122	251	7	2	9	260	141	401

4 理事会

回数 開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 平成 14 年 5 月 29 日 (新宿 NSビル 13 階 B 会議室)	付議事項 第 1 号議案 平成 13 年度事業報告 第 2 号議案 平成 13 年度収入支出決算
第 2 回 平成 14 年 10 月 29 日 (本社会議室)	付議事項 第 1 号議案 評議員の選任
第 3 回 平成 14 年 11 月 11 日 (新宿 NSビル 13 階 B 会議室)	付議事項 第 1 号議案 平成 14 年度収入支出補正予算 第 2 号議案 職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則
第 4 回 平成 15 年 3 月 7 日 (本社会議室)	付議事項 第 1 号議案 評議員の選任
第 5 回 平成 15 年 3 月 20 日 (新宿モリス 29 階 雲取・御前の間)	付議事項 第 1 号議案 平成 14 年度収入支出補正予算 第 2 号議案 平成 15 年度事業計画 第 3 号議案 平成 15 年度収入支出予算 第 4 号議案 就業規則の一部を改正する規則 第 5 号議案 職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則 第 6 号議案 職員の期末手当に関する規程の一部を改正する規程 第 7 号議案 処務規則の一部を改正する規則 上記、付議事項の議案を審議可決した。

5 評議員会

回数 開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 平成 14 年 5 月 29 日 (新宿 NSビル 13 階 B 会議室)	諮問事項 第 1 号議案 平成 13 年度事業報告 第 2 号議案 平成 13 年度収入支出決算
第 2 回 平成 14 年 11 月 11 日 (新宿 NSビル 13 階 B 会議室)	諮問事項 第 1 号議案 平成 14 年度収入支出補正予算
第 3 回 平成 15 年 3 月 20 日 (新宿モリス 29 階 雲取・御前の間)	諮問事項 第 1 号議案 平成 14 年度収入支出補正予算 第 2 号議案 平成 15 年度事業計画 第 3 号議案 平成 15 年度収入支出予算 上記、諮問事項の議案は承認された。

6 監事監査

監査年月日	監 査 事 項
平成 14 年 5 月 15 日 ~ 平成 14 年 5 月 16 日	平成 13 年度決算監事監査

7 駐車場整備基金運営委員会

回数 開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 平成 14 年 5 月 31 日 (都庁第二本庁舎 10 階 209 会議室)	付議事項 第1 平成 13 年度事業報告及び平成 14 年度事業計画について 第2 融資認定及び融資実行の状況について 第3 利子補給期間延長について 第4 特別融資あっせん変更承認について (足立区北千住駅西口地下駐車場(仮称)) 第5 東京都・特別区駐車場整備基金融資あっせん制度の各要綱、要領の改訂について
第 2 回 平成 14 年 10 月 28 日 (都庁第二本庁舎 10 階 201 会議室)	付議事項 第1 東京都 特別区駐車場整備基金特別融資あっせん及び利子補給制度実施要綱第 9 条の 2 に基づく承認駐車場について(株)渋谷都市整備公社)
第 3 回 平成 15 年 3 月 25 日 (持ち回り)	付議事項 第1 実績向上のための緊急の施策について 第2 平成 15 年 4 月 1 日以降の既存分の預託制度について 上記、付議事項は承認された。

8 役員等名簿(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) 理事・監事(理事 9 人・監事 2 人)

役 名	氏 名	現 職	就任年月日
理 事 長	古 川 公 毅	公社理事長	平成 13 年 8 月 1 日
常務理事	砂 岡 攻	公社常務理事	平成 14 年 8 月 1 日
理 事	有 山 勇 次 郎	日本ライナー(株)顧問	平成 12 年 4 月 1 日
理 事	飯 田 時 章	帝国繊維(株)取締役社長	平成 12 年 4 月 1 日
理 事	石 塚 輝 雄	東京都板橋区長	平成 12 年 4 月 1 日
理 事	石 田 道 夫	清水建設(株)営業本部参与	平成 12 年 4 月 1 日
理 事	須 々 木 亘 平	東京都建設局道路管理部長	平成 14 年 4 月 1 日
理 事	小 澤 恵 一	横浜地下街(株)参与	平成 12 年 4 月 1 日
理 事	北 本 美 江 子	都市住生活アトピア主宰	平成 12 年 4 月 1 日
常任監事	永 井 征 士	公社常任監事	平成 12 年 9 月 1 日
監 事	谷 川 健 次	東京都建設局総務部長	平成 14 年 7 月 16 日

(2) 評議員(14名)

氏名	現職	就任年月日
秋田 一郎	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日
山本 賢太郎	都議会議員	平成 14 年 10 月 29 日
花川与惣太	都議会議員	平成 8 年 10 月 1 日
高橋 かずみ	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日
花輪ともふみ	都議会議員	平成 14 年 10 月 29 日
ともし春久	都議会議員	平成 14 年 10 月 29 日
後藤 雄一	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日
福士 敬子	都議会議員	平成 14 年 10 月 29 日
高木 丈太郎	(社)東京駐車協会 会長	平成 5 年 11 月 2 日
新和田千春	(社)東京都トラック協会 常務理事	平成 12 年 3 月 29 日
堀田 安二	(財)東京土地区画整理協会 評議員	平成 12 年 3 月 29 日
渡邊 晃	警視庁 交通部長	平成 15 年 2 月 24 日
鈴木 淳雄	東京消防庁 予防部長	平成 12 年 12 月 1 日
小峰 良介	東京都建設局長	平成 14 年 7 月 16 日

(3) 退任理事(1人)・監事(1人)

役名	氏名	退任時の職	就任年月日 退任年月日
常務理事	江崎 信治	公社常務理事	平成 12 年 11 月 16 日 平成 14 年 7 月 31 日
監事	森澤 正範	東京都建設局総務部長	平成 12 年 8 月 1 日 平成 14 年 7 月 15 日

(4) 退任評議員(6人)

役名	氏名	退任時の職	就任年月日 退任年月日
評議員	服部 ゆくお	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日 平成 14 年 10 月 28 日
評議員	尾崎 正一	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日 平成 14 年 10 月 28 日
評議員	土持 正豊	都議会議員	平成 11 年 10 月 1 日 平成 14 年 10 月 28 日
評議員	伊沢 けい子	都議会議員	平成 13 年 10 月 16 日 平成 14 年 10 月 28 日
評議員	福島 和夫	警視庁交通部長	平成 13 年 9 月 4 日 平成 15 年 2 月 23 日
評議員	山下 保博	東京都建設局長	平成 13 年 7 月 1 日 平成 14 年 7 月 15 日